

【表紙】

1

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年11月13日

【中間会計期間】

第93期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

株式会社リード

【英訳名】

The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】

埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】

048-588-1121(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役総務部長 田口英美

【最寄りの連絡場所】

埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】

048-588-1121(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役総務部長 田口英美

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 中間会計期間	第93期 中間会計期間	第92期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	2,031,283	1,783,980	4,186,015
経常損失() (千円)	40,292	189,990	39,484
中間(当期)純損失() (千円)	80,667	203,663	104,999
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	2,632,960	2,632,960	2,632,960
純資産額 (千円)	2,612,119	2,472,678	2,600,030
総資産額 (千円)	7,523,189	8,603,872	7,882,908
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	31.17	78.85	40.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	34.7	28.7	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,690	104,965	273,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,877	219,983	667,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,148	58,818	195,060
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,187,681	1,329,301	1,385,501

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社は、電子機器事業から撤退いたしました。これに伴い、従来「自社製品」に含めていましたが、「その他」として記載する方法に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調が続いたものの、資源価格の高騰、米国の通商政策や為替相場の影響による景気の下振れリスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の売上高に大きな影響を与える株式会社S U B A R Uの世界生産台数は、前年同月比4月が7.7%増、同5月が2.3%増、同6月が0.5%増、同7月が4.9%減、同8月が12.5%減、同9月が20.5%減となりました。

このような経済環境の中で当中間会計期間の売上高は、自動車用部品部門において、既存の大口量産車1車種が、フルモデルチェンジにより2025年6月末で生産終了し、当中間会計期間における生産量が、前年同期比減少したことと主因に、1,783百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

損益面につきましては、自動車用部品部門の受注が、前述の要因で減少したことに加え、大口受注を踏まえた3,500トンの大型樹脂成形機の導入準備(能力増強投資)や、生産量増加を見据えた、生産ライン確保のための工場レイアウト再編等の先行投資の影響により、営業損失は218百万円(前年同期は営業損失77百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金22百万円、受取賃貸料19百万円、スクラップ売却益15百万円等により61百万円、営業外費用は支払利息26百万円等により32百万円を計上し、経常損失は189百万円(前年同期は経常損失40百万円)となりました。また、特別利益は固定資産売却益3百万円、特別損失は固定資産除却損16百万円等を計上し、その結果、中間純損失は203百万円(前年同期は中間純損失80百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、既存の大口量産車1車種が、フルモデルチェンジにより2025年6月末で生産終了し、当中間会計期間における生産量が、前年同期比減少したことから、1,643百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

損益面につきましては、前述の要因で受注が減少したことや、2件の大口受注を踏まえた生産ライン確保のための工場レイアウト再編等の先行投資の影響もあり、セグメント損失(経常損失)は、218百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)38百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、駐輪事業における駅前施設等の受注増から、112百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

損益面につきましては、セグメント損失(経常損失)は4百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)11百万円)となり、前年同期と比べて赤字幅は縮小いたしました。

賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は、14百万円(前年同期比1.0%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

その他

電子機器事業においては、2025年6月末で撤退をしたため、売上高は28百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

損益面につきましては、セグメント利益(経常利益)19百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)4百万円)となりました。

当中間会計期間末における総資産は、前期末比720百万円増加し8,603百万円となりました。

・資産

流動資産は、仕掛品が19百万円、原材料及び貯蔵品が10百万円、その他のうち未収消費税等が84百万円増加し、現金及び預金が56百万円、受取手形及び売掛金が49百万円、電子記録債権が75百万円、その他のうち有償支給に係る資産が16百万円減少したこと等から75百万円減少し2,493百万円となりました。

固定資産は、機械及び装置が29百万円、工具、器具及び備品が278百万円、リース資産が516百万円増加し、建物が32百万円、建設仮勘定が132百万円減少したこと等から有形固定資産は656百万円増加し4,913百万円となり、また、投資有価証券が142百万円増加したこと等から投資その他の資産は140百万円増加し1,194百万円となりました。その結果、固定資産全体では796百万円増加し6,110百万円となりました。

・負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が49百万円、未払金が28百万円、その他のうちリース債務が58百万円及び設備関係支払手形が15百万円増加し、短期借入金が50百万円、賞与引当金が10百万円減少したこと等から98百万円増加し2,615百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が188百万円、その他のうちリース債務が517百万円及び繰延税金負債が43百万円増加したこと等から749百万円増加し3,515百万円となりました。その結果、負債全体では848百万円増加し6,131百万円となりました。

・純資産

純資産は、配当金の支払が25百万円、中間純損失が203百万円となり利益剰余金が229百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したこと等から127百万円減少し2,472百万円となりました。これにより自己資本比率は28.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末と比べ141百万円増加し、1,329百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は104百万円（前年同期は96百万円）となりました。収入の主な内訳は減価償却費197百万円、売上債権の減少127百万円、仕入債務の増加21百万円であり、支出の主な内訳は税引前中間純損失203百万円、賞与引当金の減少10百万円、棚卸資産の増加25百万円、未収消費税等の増加84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は219百万円（前年同期は359百万円）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得219百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は58百万円（前年同期は134百万円の使用）となりました。金融機関からの長期借入による収入790百万円に対し、支出は短期借入金の減少200百万円、長期借入金の返済451百万円、リース債務の返済53百万円、配当金の支払25百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末に計画中であった主要な設備の新設等について、当中間会計期間において完了した設備は次のとおりであります。

(設備の新設)

事業者名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	取得価額(千円)				取得年月
			機械及び 装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社工場 (埼玉県熊谷市)	自動車用部品	製造設備	37,822	207,373	562,761	807,956	2025年6月 ~9月

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,632,960	2,632,960	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所 (本則市場)	単元株式数は100株で あります。
計	2,632,960	2,632,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		2,632,960		658,240		211,245

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	321,503	12.41
有田 泰志	福岡県福岡市早良区	192,100	7.42
株式会社アイ・ティ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	175,164	6.76
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	160,927	6.21
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	125,900	4.86
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152	86,400	3.34
浅野 裕衣	愛知県大府市	62,000	2.39
岩崎 和子	埼玉県熊谷市	43,600	1.68
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	43,600	1.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	37,358	1.44
計		1,248,552	48.21

(注) 上記のほか、自己株式として43,244株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,200		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 2,582,200	25,822	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 7,560		(注) 1
発行済株式総数	2,632,960		
総株主の議決権		25,822	

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 400株(議決権の数 4個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 44株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	43,200		43,200	1.64
計		43,200		43,200	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,501	1,379,301
受取手形及び売掛金	559,964	510,869
電子記録債権	225,754	150,450
製品	38,646	34,487
仕掛品	22,766	42,280
原材料及び貯蔵品	181,936	192,376
その他	104,881	183,965
貸倒引当金	60	-
流動資産合計	2,569,390	2,493,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,231,596	1,199,008
構築物（純額）	29,841	28,616
機械及び装置（純額）	430,074	459,614
車両運搬具（純額）	6,809	4,630
工具、器具及び備品（純額）	437,525	715,787
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	209,776	726,261
建設仮勘定	253,605	121,436
有形固定資産合計	4,257,098	4,913,226
無形固定資産		
ソフトウエア	2,761	2,424
無形固定資産合計	2,761	2,424
投資その他の資産		
投資有価証券	936,557	1,079,353
その他	119,841	115,136
貸倒引当金	2,740	-
投資その他の資産合計	1,053,658	1,194,490
固定資産合計	5,313,518	6,110,141
資産合計	7,882,908	8,603,872

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,161	341,900
短期借入金	1,625,382	1,574,693
未払金	400,707	429,676
未払法人税等	6,196	3,658
賞与引当金	30,000	20,000
その他	162,235	245,560
流動負債合計	2,516,683	2,615,489
固定負債		
長期借入金	1,825,651	2,014,643
退職給付引当金	95,119	95,172
資産除去債務	50,905	50,914
その他	794,518	1,354,974
固定負債合計	2,766,194	3,515,704
負債合計	5,282,878	6,131,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	216,248	216,486
利益剰余金	422,229	192,775
自己株式	29,992	23,998
株主資本合計	1,266,725	1,043,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,328	468,198
土地再評価差額金	960,976	960,976
評価・換算差額等合計	1,333,304	1,429,174
純資産合計	2,600,030	2,472,678
負債純資産合計	7,882,908	8,603,872

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,031,283	1,783,980
売上原価	1,812,055	1,730,128
売上総利益	219,227	53,852
販売費及び一般管理費	1 296,993	1 272,765
営業損失()	77,765	218,913
営業外収益		
受取利息	183	801
受取配当金	18,985	22,520
受取賃貸料	19,980	19,989
受取補償金	11,684	-
助成金収入	-	800
スクラップ売却益	14,554	15,932
その他	1,145	1,345
営業外収益合計	66,534	61,390
営業外費用		
支払利息	19,423	26,805
賃貸費用	5,577	5,561
その他	4,060	100
営業外費用合計	29,061	32,467
経常損失()	40,292	189,990
特別利益		
固定資産売却益	-	3,504
受取保険金	3,106	-
特別利益合計	3,106	3,504
特別損失		
固定資産売却損	-	695
固定資産除却損	9,937	16,075
事業撤退損	2 33,139	-
投資有価証券売却損	-	4
特別損失合計	43,076	16,775
税引前中間純損失()	80,262	203,261
法人税、住民税及び事業税	380	410
法人税等調整額	24	8
法人税等合計	404	401
中間純損失()	80,667	203,663

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	80,262	203,261
減価償却費	163,646	197,835
株式報酬費用	4,275	3,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,800	2,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	52
賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	10,000
受取利息及び受取配当金	19,168	23,322
支払利息	19,423	26,805
助成金収入	-	800
スクラップ売却損益(は益)	14,554	15,932
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
受取保険金	3,106	-
有形固定資産除売却損益(は益)	9,937	13,266
事業撤退損	757	-
売上債権の増減額(は増加)	287,604	127,892
棚卸資産の増減額(は増加)	30,071	25,795
仕入債務の増減額(は減少)	125,679	21,267
預り金の増減額(は減少)	104,213	185
未収消費税等の増減額(は増加)	-	84,277
未払消費税等の増減額(は減少)	10,646	-
その他	76,574	61,976
小計	70,962	86,175
利息及び配当金の受取額	19,152	23,186
利息の支払額	21,407	26,195
助成金の受取額	-	800
スクラップ売却による収入	14,004	15,932
保険金の受取額	3,106	-
法人税等の支払額	541	820
法人税等の還付額	11,413	5,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,690	104,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,203	3,071
投資有価証券の売却による収入	-	23
有形固定資産の取得による支出	350,583	219,777
有形固定資産の売却による収入	-	6,025
資産除去債務の履行による支出	23	-
貸付けによる支出	2,000	500
貸付金の回収による収入	1,881	2,784
保険積立金の積立による支出	4,959	4,959
差入保証金の回収による収入	10	-
差入保証金の差入による支出	-	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,877	219,983

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	420,264	790,133
長期借入金の返済による支出	489,103	451,830
リース債務の返済による支出	39,488	53,945
配当金の支払額	25,821	25,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,148	58,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	397,335	56,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,016	1,385,501
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,187,681	1,329,301

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	15,534千円	15,420千円
株式報酬費用	3,567 "	2,842 "
給料手当賞与金	64,331 "	57,098 "
賞与引当金繰入額	3,160 "	3,320 "
荷造運送費	97,245 "	84,898 "
貸倒引当金繰入額	1,800 "	2,800 "
退職給付費用	843 "	1,037 "

2 事業撤退損

前中間会計期間において、自社製品部門のうち、不採算事業であった電子機器事業からの撤退（2025年6月30付）に伴う事業撤退損を特別損失に計上しております。

なお、事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減損損失	757千円	千円
棚卸資産評価損	32,381 "	"
合計	33,139千円	千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,187,681千円	1,379,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	50,000 "
現金及び現金同等物	1,187,681千円	1,329,301千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,840	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,790	10.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,817,276	82,906		1,900,183	48,931	1,949,114
一定の期間にわたり移転される財	70,972	11,196		82,168		82,168
顧客との契約から生じる収益	1,888,249	94,102		1,982,351	48,931	2,031,283
セグメント利益又は損失()	38,277	11,272	14,138	35,410	4,881	40,292

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、中間損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器事業であります。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,554,464	94,679		1,649,144	28,111	1,677,256
一定の期間にわたり移転される財	89,321	17,402		106,724		106,724
顧客との契約から生じる収益	1,643,786	112,082		1,755,869	28,111	1,783,980
セグメント利益又は損失()	218,481	4,939	14,285	209,134	19,144	189,990

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、中間損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、電子機器事業について、従来「自社製品」に含めていましたが、事業撤退したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、当中間会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純損失()	31円17銭	78円85銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	80,667	203,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失()(千円)	80,667	203,663
普通株式の期中平均株式数(株)	2,588,314	2,582,929

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社リード
取締役会 御中

Moore 瑪麗監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 智 明
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 松 本 淳 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの2025年4月1日から2026年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リードの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。